

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	勤労者金融支援事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'03	新しい芽 リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	'03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等	平塚市勤労者生活資金融資要綱、平塚市勤労者住宅資金利子補給要綱		
対象・受益者	生活資金等の融資利用者、住宅資金融資利用者	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
勤労者の生活の安定と向上が図られています。		勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金の融資や住宅資金の利子補給等の支援をします。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	パンフレット発行部数			単位	部
	説明・算定式	自治体提携ローン周知用				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	35000	22500	22500	22500	
	実績	68550	30000	30000		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	融資の達成率			単位	%
	説明・算定式	$\text{融資件数} \div \text{申込数} \times 100$				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	100	100	100	100	
	実績	84	94	90		
成果指標	指標名	補給金交付の達成率			単位	%
	説明・算定式	$\text{補給金交付件数} \div \text{申込数} \times 100$				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	100	100	100	100	
	実績	99	99	99		
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
勤労者向け生活資金融資制度について、取扱金融機関と連携し積極的に制度周知を図るとともに、事業を円滑に実施することで、勤労者の生活基盤の安定と向上に寄与しました。また、住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者にその利子の一部を補給しました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	生活資金融資を行うことで勤労者の生活の安定と向上を図っており、必要性は高いです。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	教育費、医療費、技能修得費、育児・介護休業時の生活費等の生活資金融資を支援策を継続することは、勤労者の生活安定につながり、有効性は高いです。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	勤労者の生活安定を目的に県内各自治体も同様の金融支援を行っており、本市の事業内容は平均的であることから妥当性は高いです。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	勤労者への融資は、労働金庫へ預託する間接融資で行っており、事務的な負担は軽減されていることから、効率的です。	高中低
今後に向けた課題の分析 勤労者を取り巻く環境が変化中、社会ニーズにあった制度への見直しを継続して行う必要があります。また、一層の事業周知のため、取扱い金融機関と連携して取り組む必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		各種資金融資、利子補給等	各種資金融資、利子補給等	各種資金融資、利子補給等	各種資金融資、利子補給等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	425,000	180,000	180,000	180,000
	一般財源	8,222	4,696	1,666	600
事業費 (A)		433,222	184,696	181,666	180,600
執行率 (%)		99.21	98.83	99.07	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 勤労者の生活の安定と向上を図るため、社会情勢や勤労者のニーズの把握に努め、金融支援対策事業を効果的に展開します。
課長コメント 勤労者生活資金預託金や勤労者住宅資金利子補給金は、勤労者の福祉増進と生活の安定・向上に必要であるため、この事業は継続していきます。ただし、社会情勢や勤労者のニーズを見据えながら、見直しも必要と考えています。